

会 議 録

会議名 (審議会等名)		平成 27 年度第 7 回相模原市総合計画審議会				
事務局 (担当課)		企画政策課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 8 2 0 3 (直通)				
開催日時		平成 28 年 2 月 15 日 (月) 18 時 00 分 ~ 20 時 00 分				
開催場所		相模原市役所本庁舎本館 2 階 第 1 特別会議室				
出席者	委員	9 人 (別紙のとおり)				
	その他	0 人				
	事務局	4 人 (企画政策課担当課長 他 3 人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0 名
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		開会 1 議事 (1) 建議に対する市の対応方針等について (2) その他 閉会				

審 議 経 過

主な内容は次のとおり

(委員の発言、 会長の発言、 事務局の発言)

開会 宮地企画政策課担当課長

1 議事

吉田会長の進行により議事に入った。

(1) 建議に対する市の対応方針等について

本日の議事 (1) 「建議に対する市の対応方針等について」事務局から説明願いたい。

事務局より資料 1 「施策の実施状況に関する建議書における総合計画審議会からの評価・意見に対する対応方針 (施策全般)」、資料 2 - 1 「平成 2 7 年度総合計画施策進行管理 2 次評価に対する対応方針」、資料 2 - 2 「平成 2 7 年度総合計画施策進行管理 2 次評価に対する対応方針及び施策の改善工程表」、資料 2 - 3 「平成 2 6 年度総合計画施策進行管理 2 次評価に対する対応方針及び施策の改善工程表」の説明が行われた。

議事 (1) について質問等があればお願いしたい。

資料 1 の全体の対応方針についてだが、1 ページ目は具体的な話であるが、2 から 3 ページ目にかけては、もう少し具体的な方針が出ているとよいと思った。

各施策でいただいた指摘を全体としてまとめて対応方針として示しているため、難しいところがある。今後、担当課が行っている実例等を記載するのもひとつの方法だと思う。

もう少し具体性を持った方策を示していただきたい。

施策を改善していく上で、「ニーズの把握」という言葉がいくつも出ている。ニーズ把握をより効果的なものにしていくことについて、具体的なアイデアがあれば聞かせていただきたい。

一般的に考えれば、ひとつはアンケート調査である。もうひとつは担当課が市

民と接する中での実感ということがあげられると思うが、いかがか。

各種の計画策定の前段ではアンケート調査を実施し、ニーズ把握をしている。そのほか、先ほど説明した施策22のように独自に意識調査を行っている施策もある。しかし、分析が十分ではなく、進行管理シートの表現が非常にあいまいな点があり、分析がなされていないという評価につながった。

市の業務は、ニーズ把握以外にも、多くのことに取り組んでいて、本当に大変だと思う。ニーズ把握は、職員が苦勞しているところでもあるので、そういう部分を例えば大学連携の枠組みの中で取り組んでいくというやり方もあるのではないか。

もう一点、これだけ多くの施策について工程表があり、対応策を記載する中で、担当部署で優先順位が付けられるのか。

評価対象になっている事業は、それぞれの担当課にとって優先順位の高い事業である。

進行管理シート等に掲載している事業は、総合計画や実施計画に具体的に掲載されている事業が中心である。

事務レベルでは絞られている。以前、全事務事業について優先順位を付けたことがあるが、量が多くなる。

各施策の事業の平均は5本程度であるが、多い施策は10本程度になる。

重要な事業だけを評価することについての議論は別にあるが、この仕組みでは成果指標の達成度により市民との約束を果たしているかという視点が重要である。それを審議会が2次評価という形で検証し、結果を市民に公表する手法を取っている。

施策の優先順位という意味ではそれでよいと思うが、例えば縦割りをどうするかといった点では、一つ一つの事業の評価が精緻化していくと、今の体系を固定化していくことになりがちだと思う。評価を精緻化していくことと、課題をどう解決するかは別の問題と感じる。

われわれの役割であるが、ひとつは成果目標が達成されているか、もうひとつ

は達成する上で効果的な行政活動が行われているかを評価することである。また、行政活動の改善に評価結果を反映していくことも、もうひとつの狙いになっている。

たとえば、行政活動に視点を当てると、縦割り行政が問題になっていて、これが実践されるともう少し目標の達成が効果的に行われるのではないかという点がある。本来であれば成果指標の達成だけでよいのかもしれないが、これは、PDCAサイクルをまわしていく上で、考え方をもうひとつ盛り込むということであり、そこで縦割り行政や費用対効果、地域の実態の把握などの意見が出てくる。

資料1の3ページの4番であるが、「地域課題の解決に努め相模原の特徴を踏まえた独自性のある施策・事業を構築することが求められる」という意見に対し、「先進的で独自性のある事業に積極的に取り組んでいく」と記載してあるが、先進的で独自のものを開発すればとてもコストがかかる。解決できればよいわけであり、解決の方法が必ずしも独自である必要はないと思う。

文脈としては、前段があり、ヒアリングをしていると国の通知に従ってやればよいという意識が強く見られた。そうではなく、相模原市の地域特性を踏まえて、考えてくださいということである。国の通知に従うというのは、全国一律にやるということであり、そのやり方をしている限りは職員が自分の頭で考えるということを忘れてしまうのではないかという心配もある。そういう中で出てきた指摘だと思う。

「最終的な成果とコストパフォーマンスを意識して取り組む」というところについては、その成果を具体的に表現できれば市民の信頼を得ることにつながる。たとえば相模原市で事業を起こそうとしている方への魅力の発信にもつながるのではないかと。

施策ごとにいただいた意見については、具体例を上げているものもある。いただいた意見に対し、それぞれ各所管局において真剣に対応を考えているので、具体例を上げている箇所や事例を盛り込みながら今後分かりやすい表現に努めたいと考えている。

資料1の3ページ2番についても、「総合戦略で各局が協力して推進しなければならない取組がある」となっているが、具体的にどのような取組があるか記載されていない。費用対効果もそうである。2ページの1の対応方針で、「サービ

スの適正水準を見極め」とあるが、どのように見極めるのかという感じがする。もう少し具体的に考えていることを盛り込んで欲しい。

資料2-1の施策16であるが、良い施策なのでどんどん進めていただきたいと評価した。他のも工夫してやっていますというだけで、少し物足りない気がする。

対応方針として記載しきれないところもあると思うが、担当課も審議会から評価をいただいているので、さらに推進していこうと思っている。

担当課に審議会としての指摘の趣旨をもっと明確に伝えていただきたい。

資料2-1の施策11についてであるが、「市民に安心感を持っていただくため、救急隊の現場までの到着時間をサブ指標に設定することを検討されたい」に対する対応方針に「地理的な遠近の差だけでなく、気象や交通状況などの外的要因が大きく影響する」と記載があるが、救急隊が現場まで到着する時間を指標として設定することは困難なのか。

一定の目安を持ってはいるが、現場までの到着時間を仮に10分までとしていた場合、いろいろな条件が重なることによるぶれ幅が大きいため、指標化することについての難しさがあると考えられる。

例えば津久井ではどのくらいなど、いくつかを掲げるのはどうか。

一般的には、エリア的にカバーできていればどんなに遅くとも道路がすいていれば仮に10分でいけるところがあるにしても、救急車の出動回数が増えてきているため、管轄外の場所に出動しなければいけないときに、現場までの到着時間がかかってしまうところはある。

何分以内に来るということが分かれば市民の安心感が高まると思う。市民からすると、時間を明示したほうが安心できるのではないか。少し検討の余地があるのではないかという感じがする。

例えば計画などで、目指すべき方向として、これくらいの到着時間を目指しているということを記載するのもひとつの考え方であると思う。

こういった対応策を作成したということを市民に知らせる場合、難しい内容だと市民には分からない。もっと噛み砕いた方法で市民に伝えたほうが、市民へのアピールになると思う。

市民に対する公表の仕方が課題である。

例えばホームページにはリード文として、総合計画の進行管理の目的や経過を補足しながら掲載している。

資料自体をもっと分かりやすく書いたほうがよい。

可能であればだが、広報に年1回くらいもう少し分かりやすくして、全体の計画管理と行政運営の管理方法、成果を公表することも少し検討してはいかがか。

広報紙の掲載は難しいが、ダイジェスト版としてまとめたものをホームページ等に掲出するなど、見た目の分かりやすさも検討したい。

市も頑張っているということをもっとアピールしたほうが市民にも好感を持っていただけたらと思う。そのことにより市民の意識も変わってくると思う。

資料1の4ページ1であるが、スピード感を持つということは、取組の取捨選択が必要である。スピード感を持って実施していくためには、期限を区切って、基準を設け、それに対するフォローアップ体制を整備していく必要がある。

改善工程表において、以前はどう見ても第1四半期で終了するような業務が第3四半期まで続けられる形になっていた。そこで、スピード感を持ってくださいという提言をしたと思う。たとえば、施策2の改善工程表見るとのところと同じ文句が並んでいる。改善の工程が第1から第4四半期通じて、どういうローテーションで行われるのかを目に見える形で示すのが、工程表の本来の姿だと思う。最初から第1から第4四半期まで同じことをやるとなっているとスピード感がないと感じてしまう。

参考資料2-2の施策48であるが、建議書における総合計画審議会からの意見の では、法人数は増加しているが、市民活動の参加率が低下していると、一見すると矛盾している。そもそも NPO 法人数は人口規模と経済規模に比例す

るといのがおおよその理解だと考えると、経費を負担したから法人数が増加したという論理は成り立っているのか疑問に思った。また、分析の前提であるが、調査の仕方が、「市内でやっていますか」なのか、「あなたはやっていますか」によって、かなり違ってしまっているのではないかと。調査の立て方自体にかなり引っ張られるような気がする。

法人の数そのものについては市内の NPO 法人である。市外の NPO 法人に参加している方はいると思うが、把握はしていない。

調査のやり方により、答えがかなり違ってくるのではないかと思う。アンケートの個票を組み合わせた分析ではなく、集計されたもの同士だけを見ていると、本当の関係性が分からないことがある。

そのあたりは注意していただきたい。また、課題の分析の 市民大学交流センターの部分は、われわれの問いに答えていないのではないかと。大学の持っている図書館、講義室などの施設や、教員などの人材、そういう資源をもう少し相模原のまちづくりに生かすような取組をしたらいかかという意見を言った記憶がある。

資料 1 の 1 ページであるが、「目標設定の考え方欄に設定根拠についてより詳しく記載する」という説明になっているが、「根拠についてより明快に記載する」という視点のほうがよいと感じる。

(2) その他

議事(2)「その他」について事務局から説明願いたい。
特になし。

他に意見等がないようなので、本日の議事は終了とする。

閉会 宮地企画政策課担当課長

以上

相模原市総合計画審議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	荒井 容子	法政大学社会学部社会学科		出席
2	岡本 真佐子	青山学院大学地球社会共生学部 地球社会共生学科		出席
3	金森 剛	相模女子大学人間社会学部 社会マネジメント学科	副会長	出席
4	佐藤 慶一	公募		出席
5	鈴木 敏彦	和泉短期大学児童福祉学科		欠席
6	長野 基	首都大学東京都市環境学部建築都市 市コース・大学院都市環境科学研究科都市システム科学域准教授		出席
7	林 恵子	公募		出席
8	宮 久美子	公募		出席
9	三好 上次	公募		出席
10	吉田 民雄	総合政策プランナー	会 長	出席